

# 第28期 計算書類

〔 自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日 〕

株式会社 セガ・ロジスティクスサービス

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,287,766	流動負債	1,089,579
現金及び預金	9,812	買掛金	719,561
電子記録債権	26,166	未払金	70,943
売掛金	678,837	未払費用	81,595
商品及び製品	680,002	未払法人税等	9,049
原材料及び貯蔵品	194,749	未払消費税	6,585
前払費用	27,032	前受金	26,286
関係会社預け金	548,478	預り金	8,438
未収入金	43,459	役員賞与引当金	9,722
未収法人税等	48,020	賞与引当金	157,396
その他	897	固定負債	331,030
貸倒引当金	△ 23	退職給付引当金	98,236
固定資産	615,449	負債合計	1,420,609
有形固定資産	333,443	(純資産の部)	
建物	67,232	株主資本	1,482,606
構築物	16,890	資本金	100,000
工具器具備品	7,214	資本剰余金	100,000
その他固定資産	27,351	その他資本剰余金	100,000
土地	214,754	利益剰余金	1,282,606
無形固定資産	13,711	利益準備金	50,000
電話加入権	4,195	その他利益剰余金	1,232,606
ソフトウェア	9,516	別途積立金	360,000
投資その他の資産	268,294	繰越利益剰余金	872,606
敷金保証金	18,983	(当期純利益)	( 99,416 )
繰延税金資産	159,232		
その他	947		
貸倒引当金	△ 164	純資産合計	1,482,606
資産合計	2,903,216	負債・純資産合計	2,903,216

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法により原則法（収益低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① グループ通算税制度の適用  
セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。
- (5) 追加情報
- ① 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 時価の算定に関する会計基準等の適用  
当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

種類	発行済株式の数
普通株式	4,000株